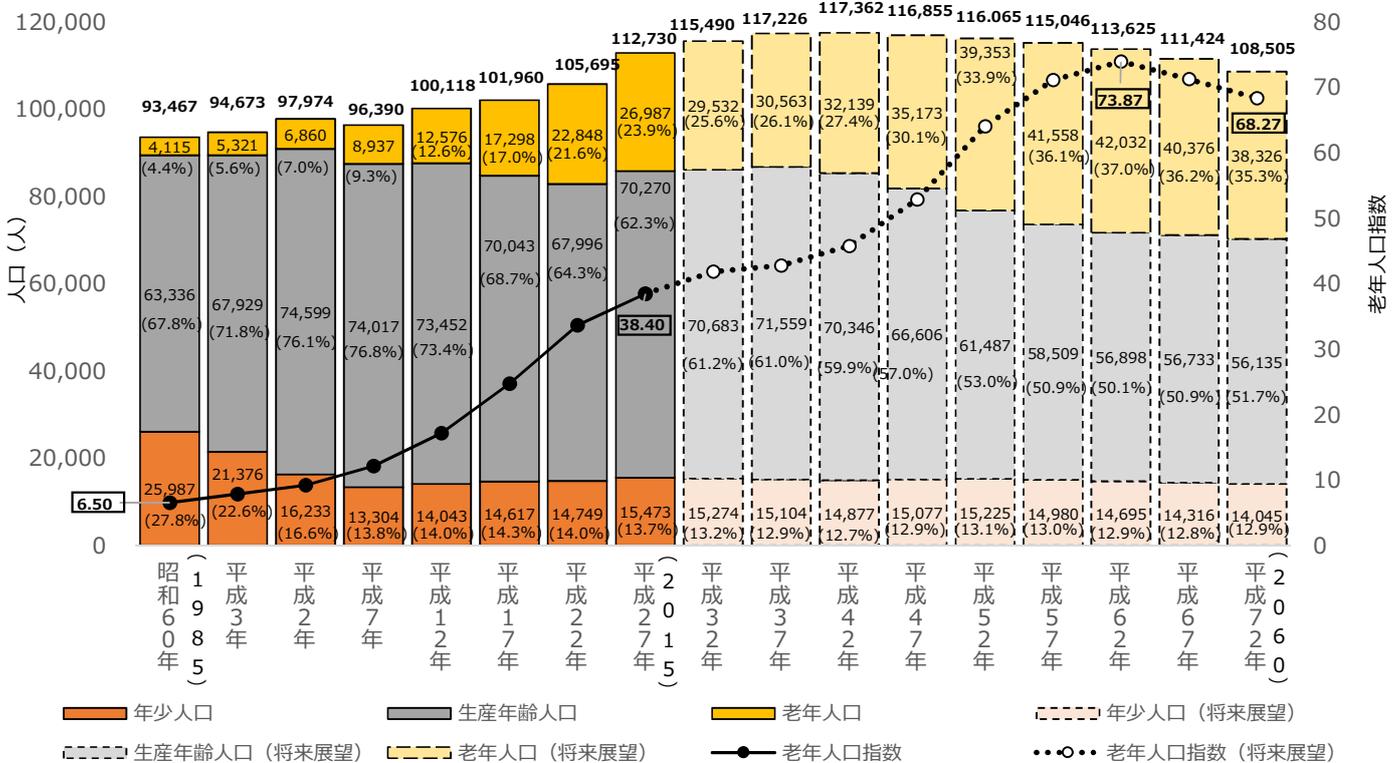


1. 人口の減少と高齢化への対応

- ▶ 我が国の総人口は、平成60年（2048年）には1億人を割り、平成72年（2060年）には8,674万人になるものと見込まれています（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」における出生中位（死亡中位）推計）。生産年齢人口（15～64歳の人口）の割合は平成22年（2010年）の63.8%から減少を続け、平成72年（2060年）には50.9%となることに對し、高齢化率は平成72年（2060年）には39.9%と、人口の約4割が65歳以上となると見込まれています。生産年齢人口の減少により、経済の停滞が懸念されるとともに、超高齢化の一段の進展により、社会保障の負担が増大することが懸念されています。
- ▶ ふじみ野市の総人口は近年増加していますが、「ふじみ野市人口ビジョン」では、平成42年（2030年）の117,362人をピークとして以降、減少していく傾向となります。また、生産年齢人口については、平成37年（2025年）に減少に転ずる反面、老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、平均余命も延びていることから、一貫して増加を続けると見込まれます。
- ▶ このため、いつまでも暮らしやすいふじみ野市であり続けるためには、子育て環境の充実など、人口減少社会の克服に向けた取組を本格化させるとともに、生涯活躍でき、必要がある場合にはともに支えあうまちづくりを推進していくことが必要となります。

【ふじみ野市の人口と人口構造】

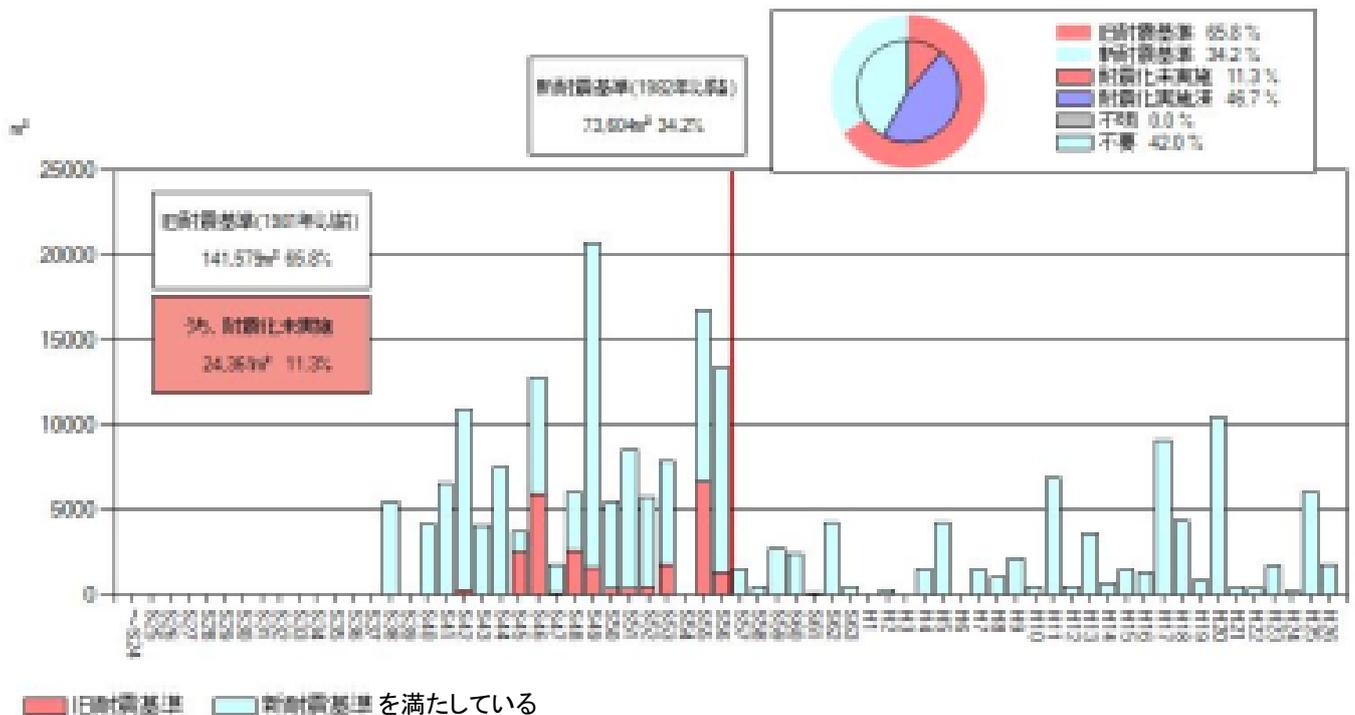


※ 老年人口 = $\frac{65歳以上人口}{15\sim64歳人口} \times 100$

3. 国土の強靱化やインフラの老朽化

- 平成23年の東日本大震災、平成28年の熊本地震など、近年地震活動は活発化しています。また、首都直下地震及び南海トラフ地震の発生が30年以内に70%程度と、高い確率で予測されています。加えて、地球温暖化に伴う気候変動により、雨の降り方は局地化、激甚化する傾向にあります。
- ふじみ野市では、地域防災の核となる学校の耐震化を進めており、平成24年度には全ての市立小中学校において、必要とされる耐震工事を完了させています。また、内水ハザードマップの作成や雨水排水施設、雨水貯留浸透施設の整備など、都市型水害への対策を進めてきました。今後も、地域防災組織のより一層の充実など、有事の際の確実な避難や要援護者支援、減災などにつながるハード対策・ソフト対策を適切に組合せた防災・減災対策を推進することが必要となります。

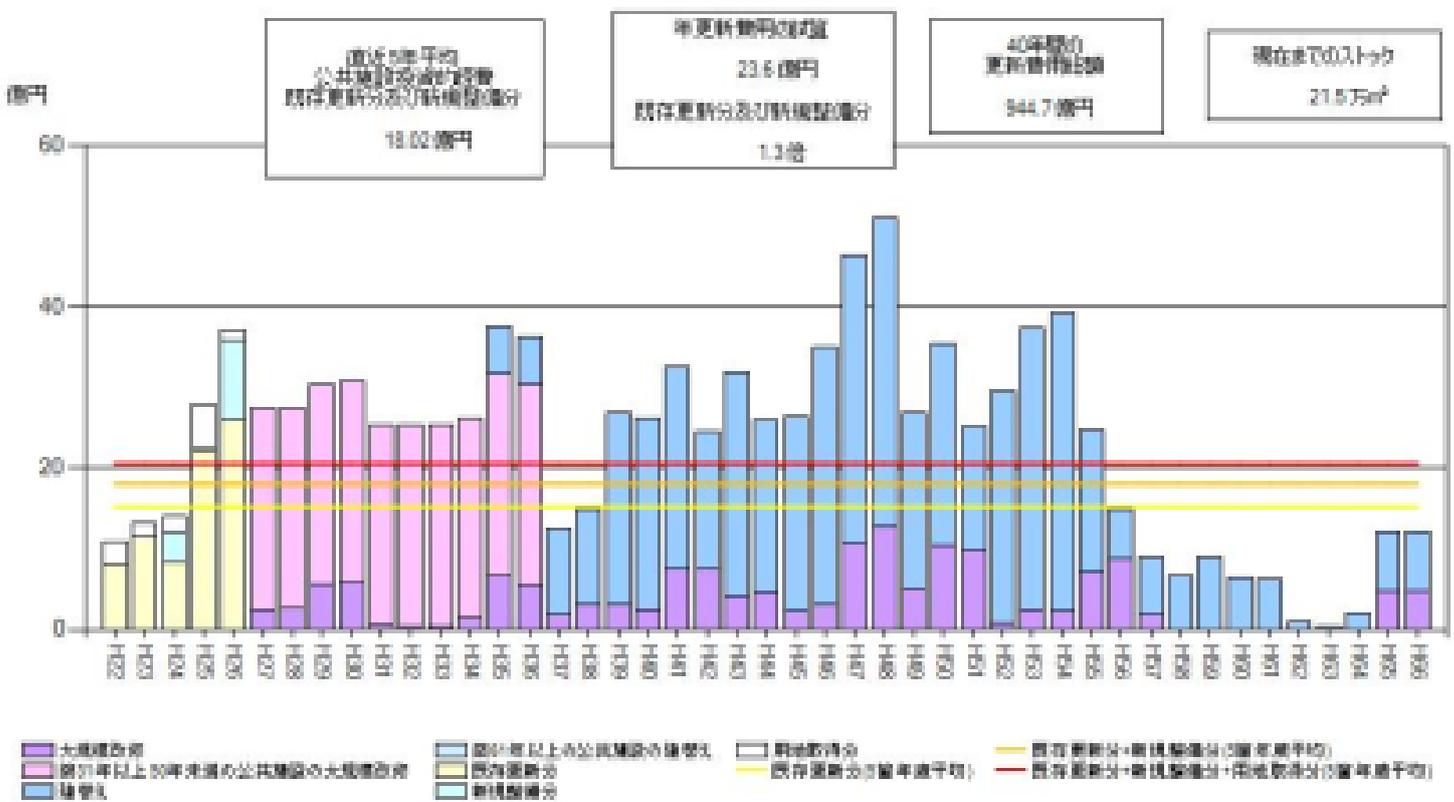
【公共施設の耐震化の状況】



「ふじみ野市公共施設白書」より

- 一方、安全・安心を支える社会資本については、今後加速度的に、老朽化が進むと見込まれます。ふじみ野市においても昭和40年代から昭和50年代にかけて整備された施設が多くあり、これらについて、建築後30年で大規模改修、60年で建て替えを実施すると想定した場合、現在の普通建設事業費等の予算額のおよそ1.3倍が必要だと推計されています。
- このため、施設の長寿命化や集約化、公共施設等運営権制度などによる民間活力の活用など、戦略的な運営と維持管理・更新を進め、トータルコストの縮減・平準化を図ることが必要です。

【公共施設の更新費用の推計】



「ふじみ野市公共施設白書」より

4. 環境への配慮

- ▶ 人口減少社会を迎えているわが国に対し、世界の人口は引き続き大きく増加すると見込まれています。また、気候変動等の影響も拡大しており、将来にわたって食料、水、エネルギー、鉱物資源等の需要を安定的に満たすため、食料自給率の向上、健全な水循環の維持・回復、省エネルギーの推進、資源の有効活用などが国全体の課題となっています。
- ▶ 地方公共団体においても、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）での「パリ協定」の採択や国の新たな「地球温暖化対策計画」などを受け、再生可能エネルギーの活用や省エネルギーの徹底、低炭素型まちづくりの推進、循環型社会構築など、より大幅な二酸化炭素等の削減に向けた体制づくりが求められています。
- ▶ ふじみ野市においても、家庭系ごみの排出量の削減、ふじみ野市・三芳町環境センターでの余熱利用やリサイクルの促進、電気自動車の利用などが進んでいます。庁舎等市役所の事業活動においては、電気やガソリンの使用量が減少する一方、廃プラスチック焼却量などは増加傾向にあるため、引き続き二酸化炭素等の削減に努めることが望まれます。また、市内における事業系ごみの排出量が近年増加していることなどを踏まえ、引き続き市民や立地企業等への啓発を進めることが求められます。また、公共交通が利用しやすいまち、緑豊かで生態系が豊かなまちをつくり、環境調和型の生活様式を推進していく必要があります。

【温室効果ガス削減に係る各種指標の推移】

	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成22年度-平成26年度 削減幅
電気使用量	kwh	18,897,357	17,650,238	17,650,238	17,062,114	17,912,919	-5.2%
ガソリン	L	52,137	38,889	38,889	50,743	45,591	-12.6%
都市ガス	m	593,672	428,682	428,682	495,394	609,812	2.7%
一般廃棄物焼却量	t	39,526	37,967	37,967	40,587	39,747	0.6%
廃プラスチック焼却量	t	4,241	4,717	4,717	4,734	4,611	8.7%

「ふじみ野市地球温暖化対策実行計画実績報告書」から作成

【家庭系ごみの排出量とリサイクル率（平成26年）】



【企業から貸与された電気自動車】

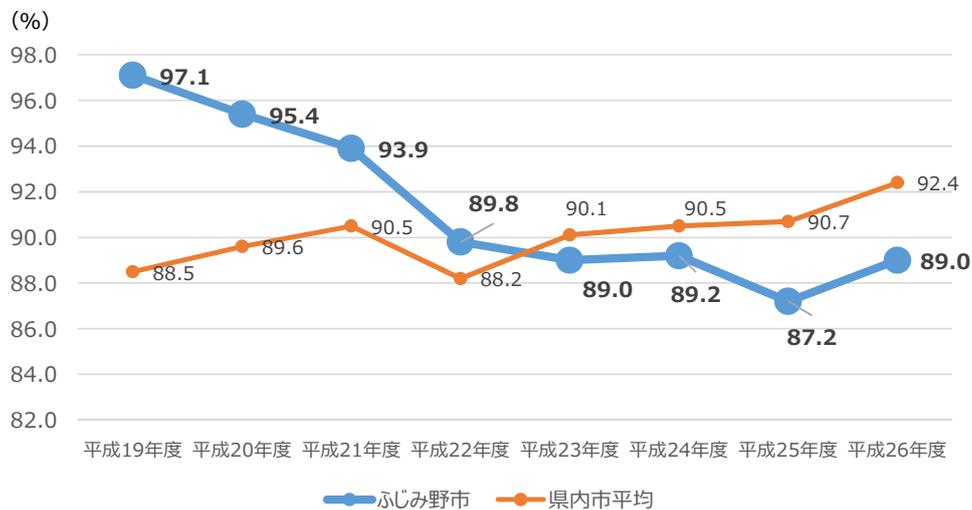


「埼玉県一般廃棄物処理事業の概況」から作成

5. 地方分権の進展とより一層必要とされる効率的な行財政

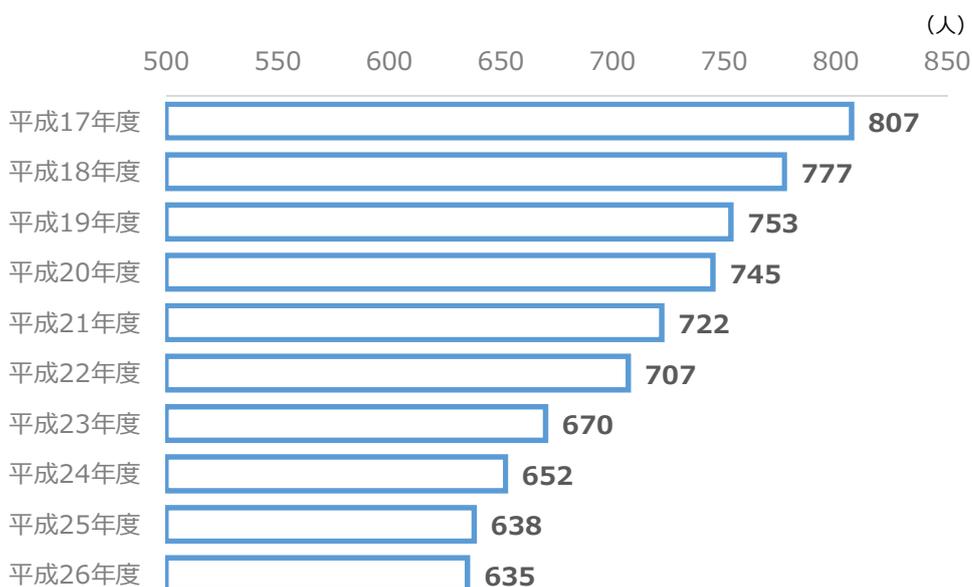
- ▶ 平成5年の衆参両院での「地方分権の推進に関する決議」以降、断続的に地方分権改革は実施され、国から地方、都道府県から市町村への権限移譲など、数多くの取組がなされてきました。近年はより一層「個性を活かし自立した地方をつくる」流れとなり、地方の「発意」や「多様性」が重視されるようになりました。
- ▶ 権限移譲により事務量の増加や専門性も要求されるなか、ふじみ野市では、合併の効果を最大限に発揮すべく、スケールメリットを活かしたサービスの向上、公共施設の有効活用、組織のスリム化などに取組んできました。また、職員の意識改革や自ら考え自ら行動する職員育成などを通して、最小の経費で最大の市民サービスを提供する「行政経営」への転換を推進してきました。これにより、市の経常収支比率も大幅な改善を果たしています。

【経常収支比率の推移】



「埼玉県市町村決算」から作成

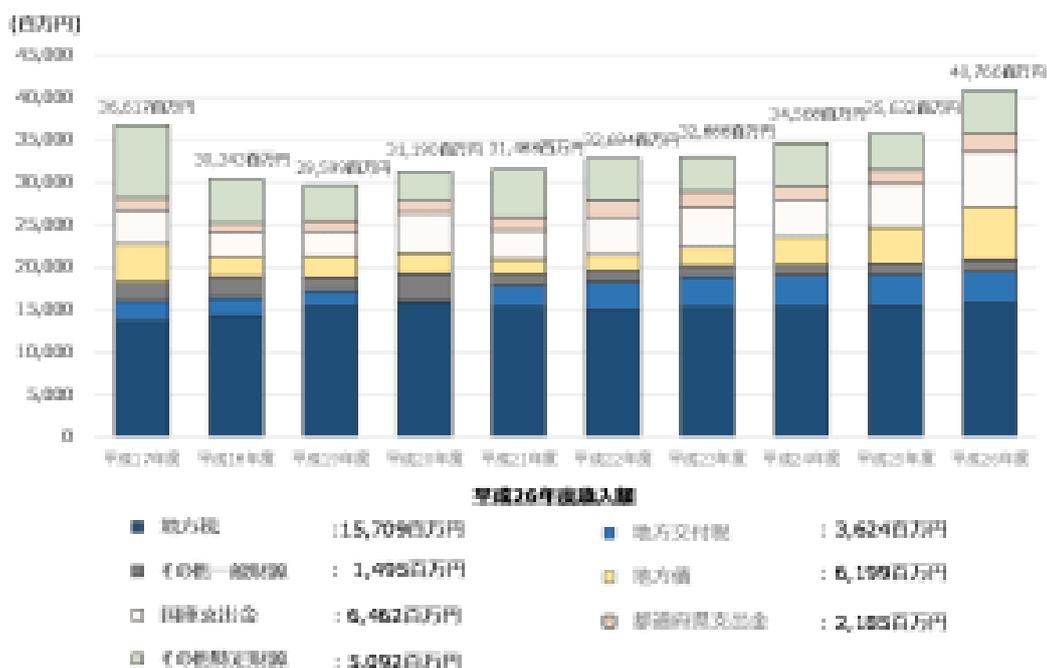
【ふじみ野市役所職員数の推移】



「H26年度統計ふじみ野」から作成

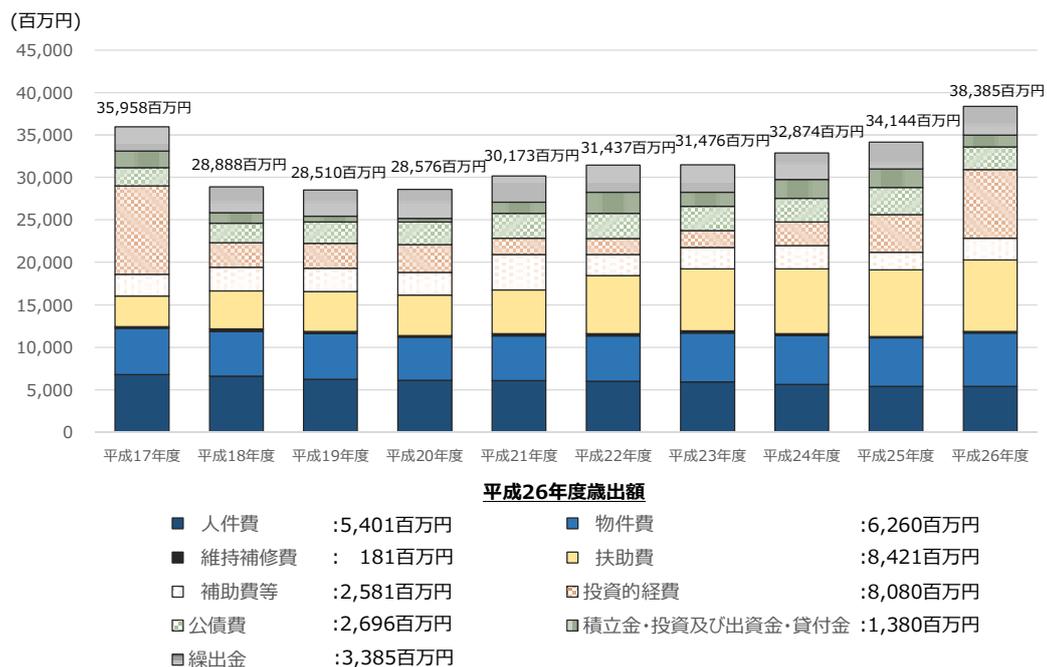
- 新市の誕生から10年を経過し、合併による地方交付税への優遇措置が平成26年度に約8億円あったものが、今後、段階的に削減されることにより平成33年度にはゼロとなる予定です。一方で、少子高齢化対策や生活保護費など社会保障関係費は年々増加を続けています。また、公共施設の維持管理に係る予算の増大も予測されています。
- このため、より一層「行政経営」の視点を徹底するとともに、市民や企業との協働を進めていくことが望まれます。

【歳入決算額の推移】



「普通会計決算状況調査」より

【歳出決算額の推移】



「普通会計決算状況調査」より

6. 価値観とライフスタイルの多様化

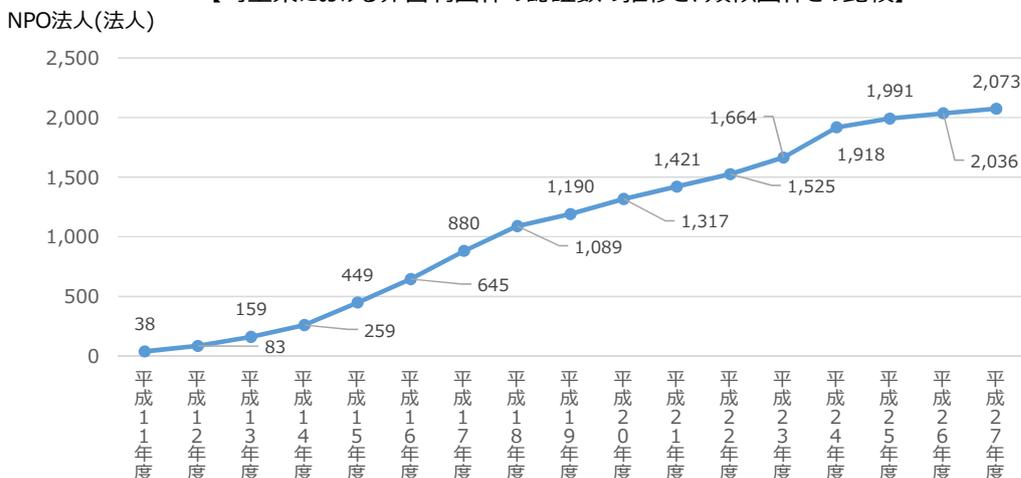
- 価値観の多様化などにとめない、多様な住まい方・働き方が可能な社会になっています。国においても「地方創生」を推進し、大都市居住者が地方圏・農山漁村へ居住する「二地域居住」を推進するなどの動きがみられます。
- これまでの核家族化や若年層の単独世帯化に加え、近年、高齢者単独世帯が増加するなど、家族形態の多様化も進展しています。また、介護や子育て支援等のために親と子の世帯ができるだけ近距離にそれぞれ居住する「近居」の動きなどもみられます。
- 一方、社会の成熟化、社会への貢献意識の高まり、価値観の多様化等により、災害時などのボランティア活動の広がりがみられます。
- ふじみ野市では埼玉県平均や類似都市と比べ高齢者単独世帯が多く、また外国人登録者数も年々増加するなど、市民の暮らし方の多様化が進んでいます。
- また、NPOなどの認証数も増加傾向にあり、さまざまな地域の課題の解決を市民や企業、ボランティア団体など、多様な主体が担う動きがみられます。この傾向を積極的にとらえ、地域社会の活性化や安全・安心な暮らしの創造を「オールふじみ野」で取組んでいくことが望まれます。

【一般世帯数における高齢者単独世帯の割合】



「国勢調査」より作成

【埼玉県における非営利団体の認証数の推移と、類似団体との比較】



(平成27年度の類似団体)

(法人)

埼玉県全体	ふじみ野市	戸田市	入間市	朝霞市	富士見市	坂戸市
2,073	22	33	34	39	26	23

「埼玉県資料」より作成